

あいちDX推進プラン2025の 取組状況について

にせんにじゅうご

「あいちDX推進プラン2025」の概要



- 名称：あいちDX推進プラン2025 ～デジタルで生まれ変わる愛知～
- 計画期間：5年間(2021年度～2025年度) ※2020年12月策定
- 策定趣旨：県におけるICT利活用・DX推進の今後の展開を示す
- プランの視点・柱と主要取組事項

プランの視点・柱	主要取組事項	取組内容
県行政の効率化・DXの推進 (県民の利便性向上)	先進的なICTを取り入れた業務変革	AI・RPA等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進、クラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえた情報システムの整備、情報システムの構築・更新時における技術トレンドへの対応
	ICT環境のモバイル化	デジタル・ワークスタイルの実現のための環境の整備、情報・知識の共有化
	行政手続のデジタル化	行政手続等のオンライン化、マイナンバーカードの普及、マイナンバーの利活用の推進等
データの活用	官・民における積極的データ活用	オープンデータ化の促進、データ分析・活用、行政データ連携の推進
県域ICT活用支援	県全体の情報化の推進	市町村のデジタル化支援、産業競争力強化のためのデジタル化・DXの促進、ICTの社会実装、あらゆる分野へのICT積極的活用支援、デジタル格差対策
デジタル人材育成	デジタル人材の育成	即戦力としての人材育成(庁内)、産業人材育成、ICT教育、県民情報リテラシーの向上

○プラン後半の取組

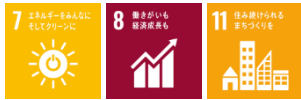
・計画期間の中間年度に当たる2023年度にプランの見直しを行い、AIやクラウドサービス等のICTの進展・普及など環境の変化に応じた3つの切り口から個別取組事項を追加・充実した「あいちDX推進プラン2025 後半の取組」を取りまとめ ※2023年12月策定

<個別取組事項> ※策定当初は121項目

新規・追加項目	充実・継続項目	完了項目	合計
69項目	117項目	4項目	190項目

3つの切り口		
① ICT の進展やデジタル改革への対応	② デジタル化推進のための環境整備	③ 社会のデジタル化の進展に伴う新たな政策課題への対応

1 先進的なICTを取り入れた業務変革



取組の方向

- ◆限られた人材を有効に活用し、質の高い県民サービスを提供するため、AI やRPA などの新たなICT を積極的に利活用して効率化
- ◆情報システムのクラウド活用を原則化(クラウド・バイ・デフォルト原則)し、国の動向を注視しながらパブリッククラウドの活用を推進
- ◆標準化やパッケージの利活用に努め、システムの全体最適化を推進

主な取組内容(2021～2024年度の実績)

AI・RPA 等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進

- 庁内業務において、生成AIの利用に関するガイドラインを策定し、**生成AI**の全庁利用を開始
- 高等学校等就学支援金や県税、図書館の問合せ対応に**AIチャットボット**を導入
- パソコン上で定型業務を自動処理する**RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)**を導入し、累計109業務で活用
 - ＜進捗管理指標＞ RPAの活用業務数(累計)
- プログラム言語の知識不要で作業のシステム化が可能な**ノーコード・ローコードツール**を導入し、累計72業務で活用
- ペーパーレス化の支援
 - ・**ペーパーレス会議システム**の活用
 - ・**会議資料共有システム**を構築
- 民間企業等のノウハウを取り入れ、**ICTを活用した行政課題の解決を図るための実証実験**を実施

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
4業務	39業務	71業務	96業務	109業務

クラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえた情報システムの整備

- クラウドサービス**利用への移行支援
- 庁内クラウドのバックアップにパブリッククラウドを導入
- 教育情報通信ネットワークについて、サーバのクラウド化を実施

＜進捗管理指標＞ クラウドサービス利用件数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
21件	27件	29件	30件	37件

数値目標:(2025年度末までに)31件

情報システムの構築・更新時における技術トレンドへの対応

- 防災情報システムについて、**広域連携を行う次世代型に対応**するため国のシステムへの連携機能を追加

2 ICT環境のモバイル化



取組の方向

- ◆情報・知識の共有化や、時間と場所の制約を受けない働き方を実現するため、セキュリティを確保しつつモバイル環境の整備を推進
- ◆紙資料がなくても業務が遂行できるようペーパーレス化を併せて推進

主な取組内容(2021～2024年度の実績)

デジタル・ワークスタイルの実現のための環境の整備

- テレワーク環境の整備・拡充
 - ・**テレワークで利用可能な端末台数を拡充**
 - ・テレワーク専用端末に加え、職員のパソコンを順次モバイルパソコンに切り替え、モバイルルータを配備

<進捗管理指標> テレワークで利用可能な端末台数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1,100台	1,600台	4,625台 (2,600台)	12,324台 (2,600台)	13,108台 (2,600台)

※()は同時利用可能台数

- 技術の進化に伴うネットワークの柔軟性を確保するため、庁内ネットワーク構成の見直しに向けた**仕様作成や移行計画策定などの設計**を実施

- サテライトオフィス**の利用条件の拡大
 - ・サテライトパソコンだけではなく、一人一台パソコンを持参して利用できるよう利用ガイドを改定

- 職員保有のスマートフォン等でメールなどを利用することができる**リモートアクセスシステム**の導入

- 新たなメール等関連システムの導入及びモバイル環境からの利用
 - ・**メールシステム**を使い勝手の良いシステムに更新すると共に、**スケジュール管理、Web会議、チャット等の機能を持ったシステム**を導入

- ・管理用ソフトウェア(Intune)を導入し、**私用スマートフォンからのメールやチャット等の基本的な機能の利用開始**

<進捗管理指標> 他の所属の職員と電子ファイルを共有して共通作業を行うグループ数(累計)

※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加

策定当初	2023年度	2024年度
— (2023年11月末時点)	14件	133件

数値目標:(2025年度末までに)100件以上

- Web会議環境の整備
 - ・本庁舎、総合庁舎及び地方機関の会議室に**大型モニタ及びネットワーク機器を設置**
 - ・県立学校において、Web会議の活用を推進するためにネットワークの増強を行うとともにWebカメラを整備
 - ・警察本部において自席でWeb会議に参加できるネットワーク環境を整備

3 行政手続のデジタル化



取組の方向

- ◆オンライン化可能な手続の100%オンライン化を目指し、県民生活の利便性の向上を図る
- ◆電子認証機能を活用したマイナンバーカードの利活用を推進

主な取組内容(2021～2024年度の実績)

行政手続等のオンライン化

○行政手続のオンライン化

- ・「**行政手続のオンライン化方針**」の決定
年間処理件数の多い手続を優先的に検討を進め、2025年度までに順次オンライン化
※2024年度にオンライン化対象手続の見直しを行い、「電子メールを用いた申請受付」の追加及び「申請手続の少ない手続、オンライン化困難な手続等」について除外
- ・オンライン化推進のため、**条例及び規則を改正**
- ・書類の添付や対面での審査などが必要ない手続のオンライン化
- ・公式LINEのメニュー及びGビズIDから電子申請・届出システムに簡単にアクセスできる機能を提供

<進捗管理指標> 電子申請・届出システム利用手続数(愛知県分)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
114件 (248件)	124件 (429件)	144件 (718件)	155件 (749件)	162件 (823件)

※()内はオンライン化対象手続見直し前の基準を基にした手続数

【オンライン化対応済手続数の推移】 (単位: 手続)

	2021年 4月1日	2022年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2025年 3月31日
電子申請・届出システム	114	124 (+10)	144 (+20)	155 (+11)	162 (+7)
国等のシステム	48	47 (▲1)	88 (+41)	108 (+20)	237 (+129)
合計	162	171 (+9)	232 (+61)	263 (+31)	399 (+136)

【年間処理件数毎のオンライン化の進捗状況】

		総手続	2025年 3月31日	オンライン化 実施率
手 続 数	5,000件～	61手続	57手続	93.4%
	1,000～4,999件	97手続	61手続	62.9%
	100～ 999件	422手続	281手続	66.6%
	合計	580手続	399手続	68.8%
年間処理件数		4,190,933件	4,037,827件	96.3%

<2024年度末時点のオンライン化実施率>

- ・年間処理件数が多い5,000件以上の手続において**93.4%**を達成
- ・年間処理件数を考慮した場合、**96.3%**を達成

行政手続等のオンライン化

- ・市町村の行政手続について、情報提供から申請手続までを一つのサービスで実現可能な国のシステムであるマイナポータル上の「**ぴったりサービス**」の活用推進

<進捗管理指標> 「ぴったりサービス」対応市町村数

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
28市町村	32市町村	50市町村	54市町村	54市町村

数値目標: (2025年度末までに) 全市町村での対応

○収納事務のキャッシュレス化

- ・あいち電子申請・届出システムを利用したオンライン申請に伴う収納について、キャッシュレス決済機能の導入
(2025年3月末時点で135手続において運用)
- ・財務システムで作成する全ての納入通知書等にキャッシュレス決済機能の導入
- ・公の施設におけるキャッシュレス決済の導入
- ・県施設の窓口での手数料等の収納にキャッシュレス決済を導入
- ・警察手数料収納事務にキャッシュレス決済を導入

マイナンバーカードの普及、利活用の推進等

○マイナンバーカードの普及啓発

- ・県民のマイナンバーカード取得促進のため、広報紙・SNS・車両広告等による広報活動を実施

○マイナンバーカードを**愛知県図書館利用カード**として利用

○全ての契約を対象とした**電子契約サービスの提供**

(契約相手が希望する場合)

※ 契約金額や工事請負などの契約種別による制限は設けない

<進捗管理指標> 電子契約サービスによる契約件数(累計)

※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加

策定当初	2023年度	2024年度
379件 (2023年11月末時点)	1,307件	5,565件

数値目標: (2025年度末までに) 4,400件以上

○eLTAXを通じた**地方税務手続のデジタル化**

- ・地方税統一QRコードを利用した電子納付の開始及び納付手段の拡大
- ・県たばこ税、ゴルフ場利用税、軽油引取税及び産業廃棄物税の電子申告・電子納付の対応

○地方税に関する事務の**データ連携**

- ・不動産取得税課税事務への不動産登記データの連携
- ・入札参加資格審査申請(物品等)への県税納税証明データの連携

○**アナログ規制の見直し**の対象となる条例・規則の見直しの検討・実施

○愛知県図書館にて、**オンライン利用登録**を開始

○旅券の**発給申請等のデジタル化**及び署名用電子証明書による本人確認や戸籍謄本の添付の省略を開始

○所属間での物品の貸出し等に係る予約申請や使用承認等の手続を行う**庁内各種予約システム**を構築

4 官・民における積極的データ活用

取組の方向

- ◆県行政関連情報に係るオープンデータの公開・提供を積極的に推進。市町村のオープンデータ公開を支援
- ◆オープンデータの活用により民間企業等による革新的産業の創出につなげる
- ◆データの公開は、活用しやすいよう標準化に努め、継続的に更新。更に、利用したいデータに容易にたどり着けるように公開環境を見直し
- ◆システム間のデータ連携を進め、ワンスオンリーの実現を目指す

主な取組内容(2021～2024年度の実績)

オープンデータ化の促進

○県保有データの棚卸しを実施し、結果をホームページに掲載

○国が公開を推奨するデータについて、19項目を公開

<進捗管理指標> オープンデータ推奨データセット項目数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
10項目	12項目	13項目	16項目	19項目

数値目標:(2025年度末までに)17項目

○愛知県図書館においてデジタルライブラリーの拡充や電子書籍サービスの提供

○愛知県陶磁美術館、あいち朝日遺跡ミュージアムのクラウド型の収蔵品データ管理システムを導入

○警察本部において、交通事故統計情報及び犯罪発生情報の統計データを県警ホームページに掲出

データ分析・活用

○観光振興施策において、EBPM(データ等のエビデンスに基づく施策の企画立案)の手法により、位置情報のデータを分析活用し、より効果的なターゲットに向けたPR、プロモーションを実施

<進捗管理指標> EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数(年間)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
—	5件	10件	6件	7件

行政データ連携の推進

○建設部門が保有する各種データの標準化に向け、統合情報データベースを構築・運用

○マイナンバー制度における情報連携を行う事務の拡充を推進

<進捗管理指標> マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年
21件	21件	22件	23件	23件

数値目標:(2025年度末までに)26件

5 県全体の情報化の推進



取組の方向

- ◆住民にとっての行政手続の最前線である市町村のデジタル化を推進し、県全体でのデジタル・ガバメントの実現を目指す
- ◆県内産業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を進め、産業競争力を高めていく
- ◆デジタル化の推進による恩恵は県民があまねく享受すべきであることから、デジタル格差対策を行い、デジタルミニマムを整備

主な取組内容(2021～2024年度の実績)

市町村のデジタル化支援

- あいち・AIロボティクス連携共同研究会において、「AIを活用した総合案内サービス」及び「AI-OCR」の共同利用やオンライン講演会等の「RPA」の導入に向けた支援を実施
 - 県全体のDXを推進するため、既存の元気な愛知の市町村づくり補助金に「DX推進枠」を追加
 - 県内のテレワーク取組状況を調査し、導入事例を共有
＜進捗管理指標＞ テレワーク導入市町村数
- | 策定当初 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 14団体 | 49団体 | 49団体 | 49団体 | 49団体 |
- 数値目標：(2025年度末までに)全市町村での対応

ICTの社会実装

- 自動運転の社会実装推進のため、実証実験の実施及び「あいち自動運転ワンストップセンター」による相談対応
 - 新たなモビリティサービスの普及促進のため、「MaaS推進会議」を開催するとともに、MaaS実証実験等を実施
 - 最先端の情報通信技術を活用したITS(※)の普及・啓発
- ※ITS：高度道路交通システム（情報通信技術で人と道路と車両とを結びことにより、交通事故、渋滞などの道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システム）

産業競争力強化のためのデジタル化・DXの促進

- 地域の経済団体、大学、金融機関、行政等が一体となって連携し、施策を展開する「あいち産業DX推進コンソーシアム」との連携
- DX推進環境を備えるスタートアップ支援拠点「STATION Ai」のオープン
- 近未来の事業・サービスの実用化を目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進
- DXを重点政策分野の一つとして推進する「革新事業創造戦略」を策定・推進

デジタル格差対策

- 県公式Webサイトについて、文字拡大や音声読み上げなど、高齢者や障害者等に配慮したWebサイトになっていることのチェックが可能なCMSへの移行を推進
- デジタル・デバйд対策として、高齢者デジタルサポーターを育成登録し、市町村の要請に基づき高齢者向けのスマホ講座へサポーターを派遣

あらゆる分野へのICTの積極的活用支援

<環境>

- 電子媒体を活用した「**AELネット環境学習スタンプラリー**」を実施
- 電子媒体を活用した「**あいちエコアクション・ポイント事業**」を実施

<医療・福祉>

- 児童相談所業務におけるICTの活用として、**テレワーク用端末やテレビ電話**を活用
- 介護事業所における**介護ロボットやICT機器の導入補助**
- 「**このはネット**」を活用した障害児者向けの地域包括ケアシステムの運用
- 地域医療ネットワーク基盤**を整備する医療機関へ要望に応じ支援

<進捗管理指標> 県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数
(延べ数)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
2,089機関	8,185機関	10,009機関	12,750機関	13,760機関

<産業技術>

- あいち産業科学技術総合センターにおいて、**オンラインによる技術指導**の実施

<農林水産>

- スマート農業技術の開発と普及
 - ・ICTを活用した**環境制御技術や生育予測技術、経営管理に関する実証**を実施
 - ・キュウリとトマトの病害虫の画像情報データベースを構築し、**AI病害虫診断技術を開発**し、生産現場へのサービス提供
- あいちのスマート林業の推進
 - ・林業経営体に対して**ICTの導入・定着支援**
 - ・**森林クラウドシステム**の運用
- スマート水産業の推進として、**自動観測ブイなどのICTを活用**し、漁海況情報を発信

<公共工事>

- 工事関係書類等の受渡し、整理、決裁、保管等をオンライン上で行う**あいち建設情報共有システム**の導入
- i-Construction推進のため、現場業務においてICT機器（ICT建設機械、ドローン等）を活用し、**ICT活用工事**や遠隔臨場を実施

<進捗管理指標> 愛知県発注工事におけるICT活用工事件数（年間）

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
21件	120件	149件	168件	169件

6 デジタル人材の育成



取組の方向

- ◆デジタル・ガバメント実現のための職員のICT活用能力の向上を図る
- ◆デジタル技術を活用することにより、ビジネスモデルの変革を推進できる産業人材の育成に努める
- ◆将来のデジタル人材育成に向け、教育現場のデジタル化を進め、ICT教育を充実させる
- ◆県民の情報リテラシーの向上を図るとともに、情報モラルの教育に努める

主な取組内容(2021～2024年度の実績)

即戦力としての人材育成(庁内)

- 愛知県職員デジタル人材育成計画を策定し、集合・動画研修を実施(計38研修)
＜進捗管理指標＞ 行政DX人材育成研修の延べ受講所属数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
—	361所属	379所属	425所属	425所属

数値目標:(2021～2025年度の5年間で)全所属の職員の受講

- 民間企業等職務経験者試験の区分にICTを新設、総務省から情報通信行政の経験豊富な人材を情報通信(ICT)政策推進監※に採用、人事交流による民間企業のデジタル人材の受け入れ
※現デジタル戦略監

産業人材育成

- 高等技術専門校の学卒者対象訓練及び在職者対象訓練において、ICT分野の訓練を実施
- 中小企業等にデジタル人材育成アドバイザーを派遣しサポートを実施
- 大学生等がIT関連の新製品・サービスを開発する大学対抗ハッカソンを開催

ICT教育

- 県立学校における児童生徒の一人一台タブレット端末を配備完了(計122,600台)
- ICT活用を含めた指導方法の研究
 - ・県立高校において、生徒がタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発
- 民間クラウドサービス活用によるオンライン学習支援の実施
＜進捗管理指標＞ 民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う高等学校数
※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加

策定当初	2023年度	2024年度
83校 (2023年10月末時点)	101校	106校

数値目標:(2025年度末までに)全校で、家庭学習での活用を目指す

県民情報リテラシーの向上

- ネット関連の消費者被害未然防止を図るための啓発活動や、インターネットを介した犯罪やトラブルから青少年を守るための講座を実施
- 道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」を通じて、適切な情報端末の利用方法などを提供

進捗管理指標の状況

進捗管理指標の状況						
進捗管理指標		プラン策定当初	2021年度末 実績	2022年度末 実績	2023年度末 実績	2024年度末 実績
数値目標						
1	先進的なICTを取り入れた業務変革					
	RPAの活用業務数(累計)		4業務	39業務	71業務	96業務
	クラウドサービス利用件数	2025年度末までに31件	21件	27件	29件	30件
2	ICT環境のモバイル化					
	テレワークで利用可能な端末台数		1,100台	1,600台	4,625台	12,324台
	他の所属の職員と電子ファイルを共有して共通作業を行うグループ数	2025年度末までに100件以上	—※ (2023年11月末時点)	—	—	14件
3	行政手続のデジタル化					
	あいち電子申請・届出システム利用手続数(愛知県分)		114件	124件	144件	155件
	「ぴったりサービス」対応市町村数	2025年度末までに全市町村での対応	28市町村	32市町村	50市町村	54市町村
	電子契約サービスの導入	2025年度末までに4,400件以上	379件※ (2023年11月末時点)	—	—	1,307件
4	官・民における積極的データ活用					
	オープンデータ推奨データセット項目数	2025年度末までに17項目	10項目	12項目	13項目	16項目
	EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数		—	5件	10件	6件
	マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数	2025年度末までに26件	21件	21件	22件	23件
5	県全体の情報化の推進					
	テレワーク導入市町村数	2025年度末までに全市町村での対応	14団体	49団体	49団体	49団体
	県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数		2,089機関	8,185機関	10,009機関	12,750機関
	愛知県発注工事におけるICT活用工事件数		21件	120件	149件	168件
6	デジタル人材の育成					
	行政DX人材育成研修の延べ受講所属数	2021～2025年度の5年間で全所属の職員の受講	—	361所属	379所属	425所属
	民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う高等学校数	2025年度末までに全校で家庭学習での活用を目指す	83校※ (2023年10月末時点)	—	—	101校

※2023年12月に策定した「後半の取組」で新たに追加

愛知県庁 デジタル化・DX推進チーム について

デジタル化・DX推進チームについて

概要

- 2024年度から、各局等に若手職員を中心とした「デジタル化・DX推進担当」を配置。
- デジタル戦略監をリーダーとする全56名の「**愛知県庁デジタル化・DX推進チーム**」により、取組を推進。

MVV(Mission、Vision、Value)

Mission 「使命・目的」

- ◆ 社会におけるデジタル技術の進展を踏まえ、**県行政における業務を変革**。
- ◆ より質の高い行政サービスを持続可能な形で提供するため、**行政をデジタル化**。

Vision 「目指すべき姿」

- ◆ 業務の効率化・高度化により、**職員の負担軽減**や**意欲増進**を実現。

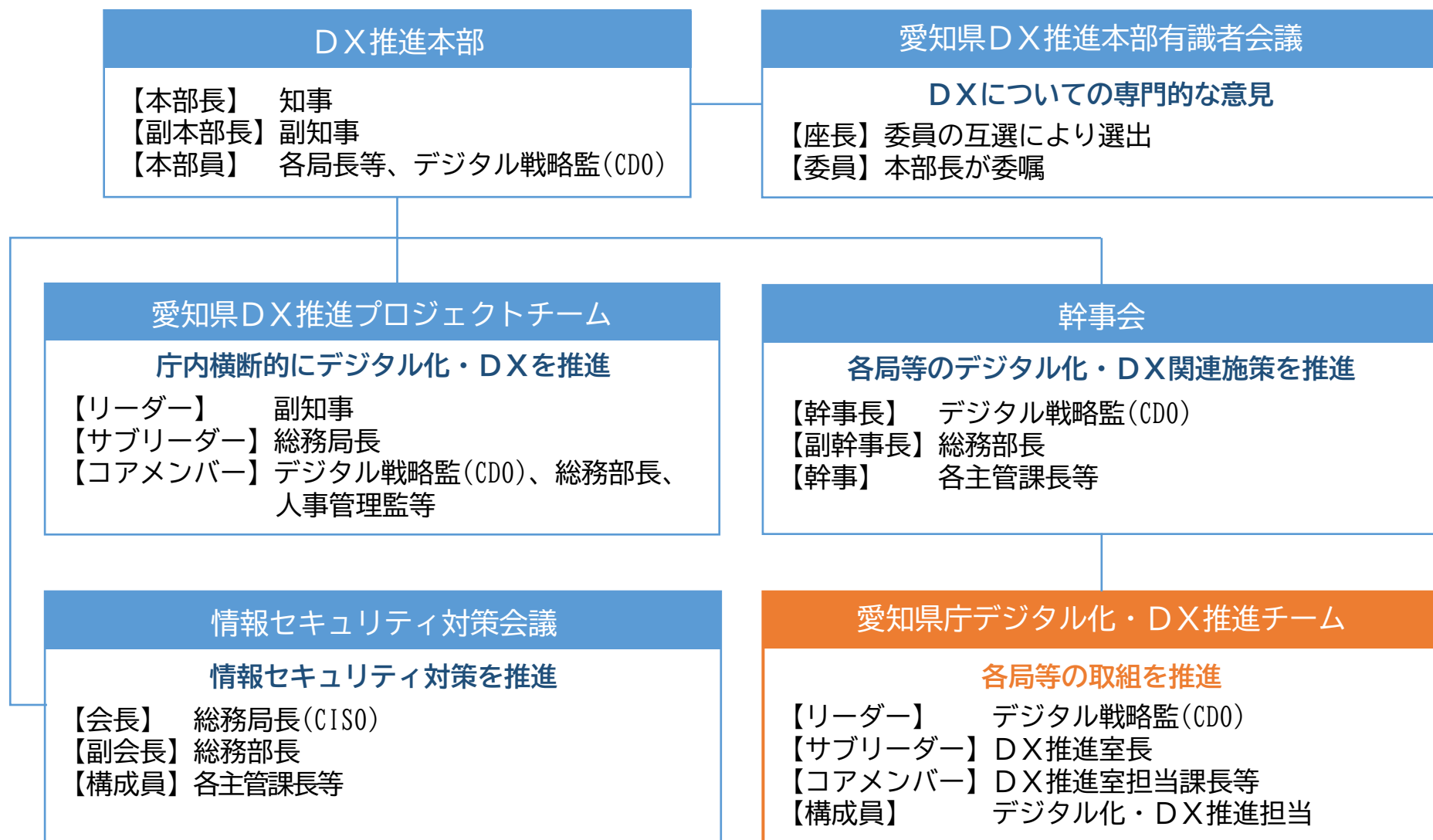
Value 「具体的な取組」

- ◆ 各局等において、「**デジタル化・DX推進に向けた目標**」を設定するとともに、局長の人事評価の目標にも設定するなど、組織的に取組を推進。
 - ▶ 業務自体の見直しや事務フローの見直しを行った上で、**デジタルツールを活用した業務改善**や**システム改良**を実施。

⇒ チームの活動にあたり、取り組むべき内容や考え方を示した**三原則**を設定。

1. デジタル技術の積極的活用
2. デジタルリテラシーの向上
3. データに基づく問題解決

デジタル化・DX推進チームの位置付け



注：最高デジタル責任者（CDO：Chief Digital Officer）
情報セキュリティ統括責任者（CISO：Chief Information Security Officer）

デジタル化・DX推進チームの主な取組実績

各局等における取組

政策 デジタルサイネージによる広報

- ▶ 本庁舎や公館等に**デジタルサイネージ**を設置。(2024年12月～)
- ▶ 広報記録写真や各局制作のPR動画等を配信することで、来庁者への**情報発信力を強化**。



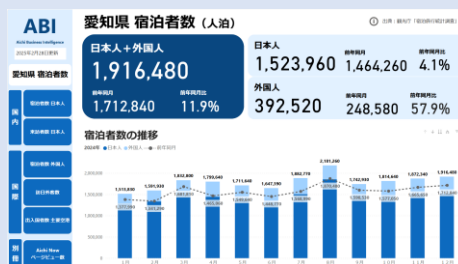
実施効果 更新する情報量の増、貼付作業時間約78時間の減

県民 情報公開請求における開示の実施のオンライン化

- ▶ **愛知県電子申請・届出システム**を活用して、情報公開請求における開示の実施をオンラインで可能にし、**県民の利便性の向上**とともに職員の負担が大きい「**現金を取り扱う業務**」を削減。(2025年4月～)

観光 観光統計データの見える化

- ▶ **観光統計データを可視化**し、職員間の共通認識を広げるとともに、観光施策に関する各種資料等の情報をTeamsを活用し**局内で共有**する取組を運用中。(2024年5月～)



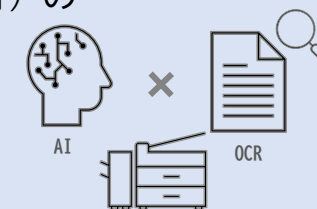
人事 在宅勤務推進のための制度改正

- ▶ フレックスタイム制度の導入にあわせて、**時間単位の在宅勤務**(=「ちょこっとワーク」)を実施できるようにするなど、働き方改革の推進に向けた制度改正を予定。(2026年1月～)



労働 調査事業の回答集計の効率化

- ▶ 県内企業調査(2024年11月～2025年1月)の回答集計において、**AI-OCR**を活用した事務処理の見直しや、**オンラインによる回答提出を推進**し、事務を効率化。



実施効果 作業時間約85時間の減、結果公表時期の早期化(半月程度)

スポ 局内のDXに係る意識改革の促進

- ▶ デジタル化・DX推進担当が講師となり、**局長級を含めた局内ハンズオン研修**等を開催。(7回)
- ▶ 仕事の内容にあわせて働く場所を選択する**ABW(アクティビティ・ベースド・ワーキング)**を、局の運用方針に設定して推進。(2025年1月～)

デジタル化・DX推進チームの主な取組実績

会計

会計事務のデジタル化

- ▶ 局内チームを立ち上げ、各種書類のペーパーレス化やデジタル技術等を活用した**会計事務の合理化・効率化**について打合せを定期的に開催。
- ▶ 物品調達事務において、電子調達システムの開札結果データを財務システムに連携し、入力を自動化させることで、**発注業務の省力化、ペーパーレス化**を実現。(2024年10月～)

監査

監査業務のペーパーレス化促進

- ▶ 2024年度から、本庁・地方機関ともに事務局監査、委員監査等への**パソコン持込みを推奨**し、監査業務のペーパーレス化を促進。
- ▶ 受監機関に対して、パソコンを持ち込んだ際の具体的な活用方法を積極的に発信し、監査調書等紙資料の**印刷削減を促進**。

実施効果 局内のA4用紙購入量約35%の減

各局等の個別システムに係る取組

建設

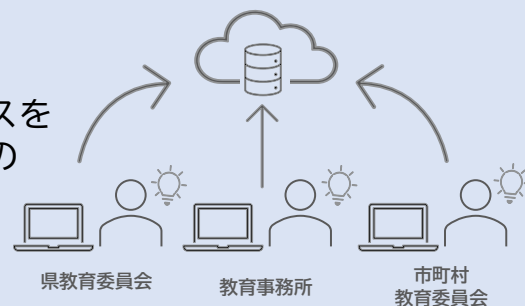
建設行政情報システムの改修計画策定

- ▶ 2028年度のシステム更新に向けて、庁内プロジェクトチームを設置し、更新の方向性を検討。
(9回の検討会実施)
- ▶ オンライン・キャッシュレス化への対応が急務である**占使用管理**について、**システム全面刷新を行う方針**を決定。

教育

教育関係の照会・調査業務の効率化

- ▶ 県・教育事務所・市町村が**共同参照・編集**ができるコンテンツクラウドサービスを活用して、照会・調査業務の**新たな運用モデルを構築**し、試験運用を開始。
(2025年1月～)

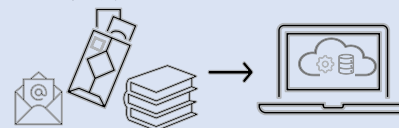


病院

任用事務処理のオンライン化

- ▶ ノーコード・ローコードツールkintoneにより、各病院の任用事務に使用する「**辞令等作成アプリ(一般職非常勤・臨時)**」を開発し、試験運用を開始。(2024年12月～)
- ▶ 進捗管理の可視化とデータの一元管理を実現。

実施効果 作業時間約130時間の減
事務処理速度の向上



教育

県立学校ネットワークの環境整備による業務の改善

- ▶ 全県立学校(179拠点)の教員が利用するネットワークに、教育(授業等)利用及び校務(成績処理等)利用の**2台の端末の機能を1台の端末で利用**できる環境を整備(～2024年12月)し、PCの使い分けに伴う**業務負荷を軽減**。

実施効果 移動時間 約32,000時間/年の減
端末起動時間 約44,000時間/年の減